

第**35**期

事業のご報告

2013年4月1日～2014年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

株主・投資家の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年度における情報サービス産業は、情報通信業で一部IT投資減少の動きが見られたものの、金融業のほか、一部の流通業や製造業においてIT投資意欲が高まるなど、全体的にビジネス環境は緩やかな改善基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2013年度を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置づけ、収益拡大のための施策や中長期的な成長に向けた取り組みを推進いたしました。

具体的には、新たなデータセンターの開設やクラウドサービスの拡充に注力したほか、Open Compute Project*1やSDN*2など、今後成長が見込まれる技術テーマへの取り組みを強化いたしました。また、グローバル展開におきましては、マレーシアおよびシンガポールの子会社においてASEANでの事業拠点としての基盤整備を行ったほか、日本を含めた3ヶ国間での共同実証実験や、日系企業向けの共同提案など、シナジー効果の創出に向けた取り組みを推進いたしました。

2013年度の当社グループの業績は、情報通信事業における移動体通信事業者向けビジネスが減少したものの、金融分野や流通・製造分野でのビジネスが増加したことに加え、前述の海外子会社2社の寄与もあり、売上高は前年比増収となりました。一方、利益面では売上総利益率の低下により、営業利益および当期純利益共に前年を下回る結果となりました。

2013年度の実績を踏まえ、当社グループでは、2014年度を「成長軌道への復帰を目指す年」と位置づけ、CTCグ



代表取締役社長 菊地 哲

ループの強みであるITサービス総合力の更なる強化を図るとともに、コスト構造の見直しやプロジェクト管理の徹底により、採算性の改善にも注力してまいります。

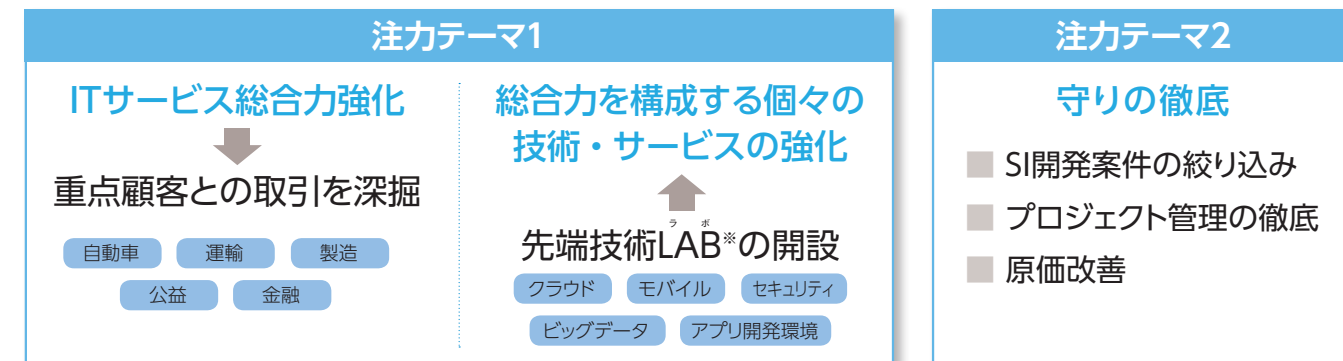
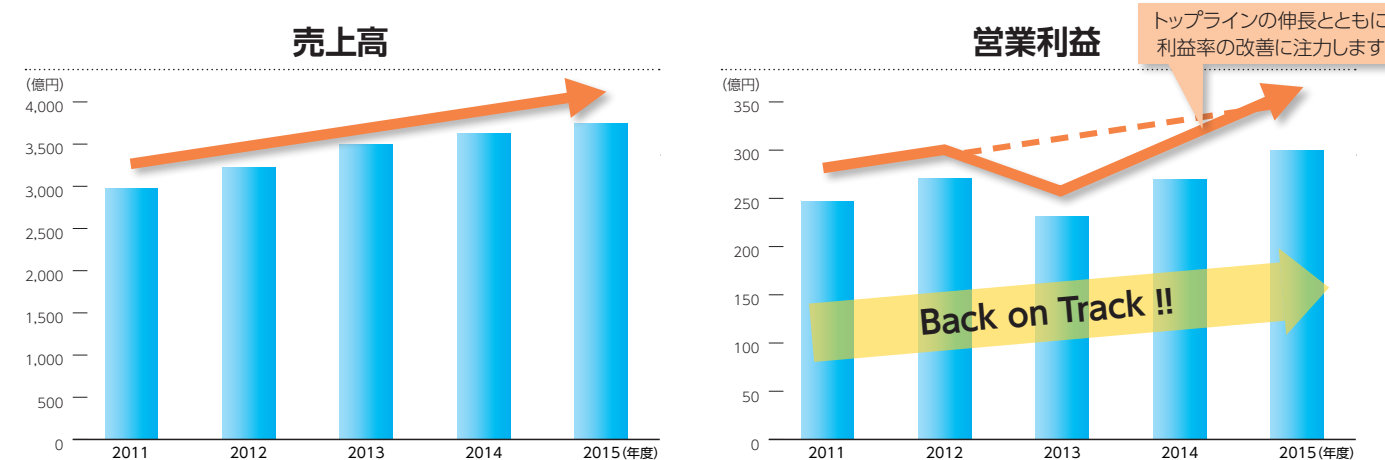
また、2013年度に発表した中期経営計画における重点施策につきましても、着実に推進してまいります。

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

*1 Open Compute Project
米国Facebook社が開始したプロジェクト。サーバ、ストレージ、電源装置、冷却装置など大規模データセンターに必要な設備の標準化を推進。
現在、多くのメーカーや通信会社、SI企業がこのプロジェクトに参加し、次世代のデータセンターに最適な製品の開発を行っている。
*2 SDN (Software Defined Network)
ソフトウェアによってネットワークを一元管理し、ネットワークの仮想化を実現する技術。

2014年度の経営基本方針／重点施策

経営基本方針：成長軌道への復帰



※先端技術のキャッチアップ、ノウハウの共有・習得を目的として、2014年1月に開設。

2014年度業績予想 当社では、2014年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

■ 売上収益 **3,650億円** ■ 営業利益 **270億円** ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 **165億円**

(注)当社は2014年度より国際会計基準を適用いたしますが、影響は軽微であり、日本基準の売上高、営業利益、当期純利益はそれぞれ、国際会計基準の売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益とほぼ等しいものと想定しています。

2013年度CTCTピックス

IT産業の進化を担うリーディングカンパニーを目指して

2014年度のCTCグループは、中期経営計画の達成に向けて、重点テーマを着実に推進し、ITサービスの総合力を更に強化します。ここでは、中期経営計画の重点テーマから、2013年度の主な取り組みをいくつかご紹介します。

重点テーマ 「サービス型ビジネス」を一層レベルアップ

多様なクラウドサービスを提供

2013年に、サーバ、ネットワーク、ストレージなどのITインフラを月額課金で利用できるクラウドサービス「TechnoCUVIC」と、ITインフラの構築から運用・保守までをサポートする「ElasticCUVIC」というCTC独自のクラウドサービスを拡充しました。また、2014年4月には、世界的に利用者が多い「アマゾン ウェブ サービス (AWS)」とCTCのデータセンターを高速かつ安定的に接続できるネットワークサービス「AWS専用線接続サービス」を開始したほか、グローバルな物流情報の統合管理基盤の提供や、世界で22万社以上が採用する米国Box社の企業向けファイル共有クラウドサービスの販売を開始するなど、様々なサービスを提供しています。

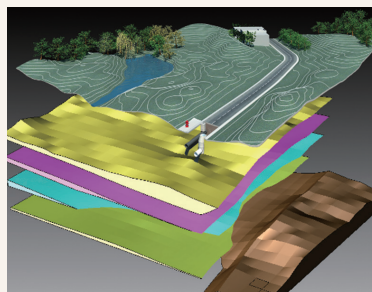


Box社イベントに自社ブースを出展

クラウド

クラウドで建築現場の「見える化」を推進

国土交通省が推進する建設生産プロセスの管理手法CIM(Construction Information Modeling/Management)に対応した情報共有クラウドサービス「CIM-LINK」を開始しました。CTC独自のクラウドサービス「TechnoCUVIC」上で稼働しており、橋梁や道路、地盤などの3次元モデルを用いて、調査、設計、施工、維持管理の一連の流れを管理します。CIMは、2012年度から設計段階の試行が始まり、2013年度からは試行範囲を拡大、2014年度は実用化に向けた基準の策定と本格的な導入が見込まれています。「CIM-LINK」は株式会社大林組をはじめとするお客様にご利用いただいております、建設現場の業務効率化に貢献します。



3次元モデルのイメージ画像

科学

重点テーマ 「アジア展開」を本格推進

お客様のアジア展開を支援

グループ会社であるマレーシアのCTC GLOBAL SDN. BHD.とシンガポールのCTC GLOBAL PTE. LTD.と共同で、遠隔地にある複数のデータセンターに仮想化技術を用い、仮想的に一つのデータセンターとして使用する自律型データセンターの実証実験を行いました。東南アジア地域でビジネスを展開するグローバル企業向けに、国をまたいだシステム連携やBCP(事業継続計画)対策でお客様のアジア展開を支援します。CTCグループは、国内で培った大規模なシステム構築実績や、データセンターを中心とした各種クラウドサービスの提供で得たノウハウを活用し、東南アジア地域でのビジネス拡大を図ります。

グローバル



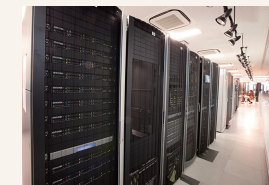
CTC GLOBAL SDN. BHD.(マレーシア)のオフィス

重点テーマ 「技術力」の底上げとスケールアップ

ビッグデータソリューションのラインナップ拡充

従来データベース管理では記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群をビッグデータと呼び、これらのデータをどのように企業活動に活かしていくかが注目されています。CTCでは、データ分析・活用のコンサルティングからシステム基盤の導入支援まで、ビッグデータに関するノウハウを集約し、「CTC BD-Nav」TMとしてサービスを体系化しています。2013年には、手軽に情報活用を始められる米国Tableau社のソフトウェアの販売や、企業が保有するIT機器やデータベースの稼働状況を解析・診断するサービスを開始しました。また、2014年には、非構造化データベース分野の強化を目指して米国MarkLogic社と販売代理店契約を結びました。その後、Hadoopと呼ばれるデータ分散処理技術に強みを持つ米国Cloudera社とも販売代理店契約を締結し、お客様からの多様な要望に応えられるよう、ビッグデータ製品のラインナップを拡充しました。

ビッグデータ



テクニカルソリューションセンター内のビッグデータ向け技術検証施設「ビッグデータプロセスラボ」
[Big Data Processing Lab]

ハードウェアのオープン化を推進

「Open Compute Project(以下OCP)」はサーバなどのハードウェアやデータセンター設備の設計を公開・共有し、オープン化を推進するプロジェクトです。米国Facebook社が提唱し、2011年に運営団体が設立されました。大量にハードウェアを使用するデータセンター向けに特化した製品を作ることで、低消費電力化、コスト削減を推進します。CTCは、OCPが認定する製品の販売・システム構築などを行う国内初のソリューションプロバイダとして、2014年1月に正式に認定されました。

新規ビジネス



OCPは高効率で低コストのデータセンターを追求します

クラウド ユーザー事例

CTCが提供する製品やサービスは、お客様の業務効率化に貢献しています。
ここでは、2013年度にCTCがお客様から受注または導入した事例の一部をご紹介します。

事例 1 大和ハウス工業株式会社

クラウド環境の構築で業務効率を改善

大和ハウス工業(株)の業務推進システム「D-SMART」が稼働するプライベートクラウド環境に、「Oracle Exadata Database Machine」を導入しました。

大和ハウス工業(株)では自社システムのクラウド移行を進めており、その一環として、本システムは2010年にCTCが構築・運用するプライベートクラウド環境へ移行しました。営業機能や技術機能に加え、ポータルなどの全社共通機能を含んだ業務システムとして利用されていますが、活用範囲とユーザー数の拡大でシステム負荷が増えたことから、2013年にデータベースシステム基盤の刷新を行いました。一例として、従来90分を要していた月次集計のバッチ処理が6分に短縮されるなど、業務効率の改善に貢献しています。



大和ハウス工業(株)の注文住宅

事例 2 福助工業株式会社

基幹業務システムの基盤構築をクラウドで

軽包装資材の国内トップメーカーである福助工業(株)に、CTC独自のクラウドサービス「ElasticCUVIC」が採用されました。基幹業務システムを統合管理するシステム基盤の構築から日々の運用までを提供しています。福助工業(株)では、さらなる事業の拡大・発展を支える情報基盤を築くため、全社システムの刷新を進めるとともに、クラウドサービスの導入を検討していました。「ElasticCUVIC」は、堅牢なCTCデータセンター内で稼働しているITインフラを月額制で利用できるクラウドサービスで、システム運用もサービスに含まれていることが特長です。「ElasticCUVIC」の導入により、可用性の向上とシステム運用面での負荷軽減・コスト削減が期待されています。



福助工業(株)の主力のパッケージ製品は身近な商品に使われています

CTCのCSR活動

ITの力で、持続可能な社会を次の世代へ

情報システムが社会に必要不可欠なインフラとなった現在、CTCグループが貢献できる領域はますます広がっています。

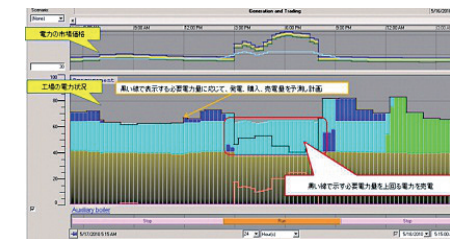
私たちは、革新的なITサービスを提供し続けることで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

エネルギーの使用効率の向上と余剰電力の解決にむけて

エネルギーの使用効率の向上や余剰電力の活用といった社会課題を解決していくため、CTCでは電力技術とオートメーション技術のリーディングカンパニーであるABB株式会社と、エネルギー監視、予測、最適化を支援するパッケージソフトウェア「cpmPlus Energy Manager」の国内初の販売代理店契約を締結し、売電ビジネスの高収益化や余剰電力活用を支援するVPP (Virtual Power Plant) ソリューションの提供を開始しました。

本サービスでは、データを収集するための計測器の設置、ネットワークの設計・構築、データを cpmPlus Energy Manager で分析・活用するためのITシステム全体の構築、保守サポートまでをワンストップで提供しています。

CTCでは、工場の生産プロセス最適化について分析評価するソリューションを20年以上にわたり提供しているほか、風力・太陽光を中心とした新エネルギー分野においては、100件以上の事



電力必要量と発電量をリアルタイムで計測、予測し、電力の購入と売電を事前に計画

業開発や運営に関する支援を実施してきました。

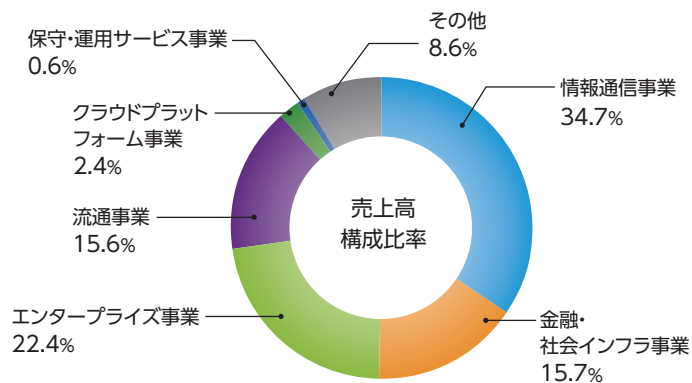
CTCは、エネルギー事業全般へのトータルな支援体制を整え、電力小売りの全面自由化を見据えて、いち早く国内の電力システム改革に対応した柔軟なサービス提供で社会課題の解決に貢献していきます。

CTCのCSRへの取り組み

当社ホームページから社会貢献活動を閲覧できるほか、CSRレポートを掲載しています。



セグメント別概況



※ 各セグメントの外部売上高の比率です。

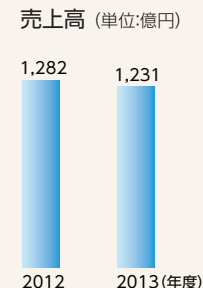
情報通信事業

売上高 **1,231** 億円 前年度比 Δ **4.0%**

移動体通信事業者向けネットワーク増強案件等が減少し、売上高は前年度比減収となりました。

事業内容

大手移動体通信事業者やISP*1、放送業界向けに大規模ネットワーク、大規模データベースなどミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。また、メールASP*2などのサービスビジネスも積極的に推進しています。



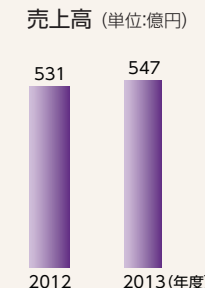
流通事業

売上高 **547** 億円 前年度比 **+3.0%**

飲料、コンビニエンスストア、食品卸会社向けの案件が増加し、売上高は前年度比増収となりました。

事業内容

総合商社、コンビニ、食品、小売業界のお客様を中心に、業務系システムの開発から、保守・運用までのトータルサービスを提供しています。



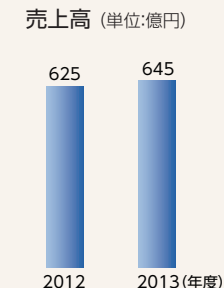
保守・運用サービス事業

売上高 **645** 億円 前年度比 **+3.2%**

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しています。売上高は前年度比増収となりました。

事業内容

全国約100カ所のサービス拠点から24時間365日体制で機器の保守や運用サービス、監視サービス、情報セキュリティサービス等、先進の各種サービスを提供し、お客様に「安全、安定、安心」をお届けしています。



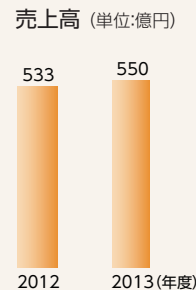
金融・社会インフラ事業

売上高 **550** 億円 前年度比 **+3.2%**

メガバンクやカード会社向け案件が増加し、売上高は前年度比増収となりました。

事業内容

メガバンク向けの国内およびグローバル展開サポート、カード会社やその他金融向けのビジネスに加え、官公庁・自治体等の公共分野や、郵便・電力等の公益分野での大規模インフラビジネスを推進しています。



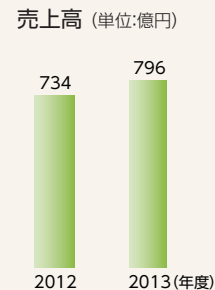
エンタープライズ事業

売上高 **796** 億円 前年度比 **+8.4%**

製造分野向け案件等が増加し、売上高は前年度比増収となりました。

事業内容

製造業・サービス業を中心としたお客様のITシステムに関する問題解決に向けて、インフラ構築、システム開発にとどまらず、コンサルティング、保守・運用サービスまで専門的で高付加価値のサービスを提供しています。



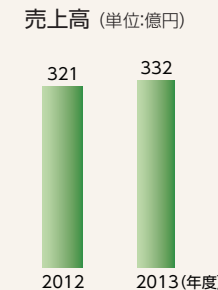
クラウドプラットフォーム事業

売上高 **332** 億円 前年度比 **+3.2%**

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しています。売上高は前年度比増収となりました。

事業内容

全国5カ所のデータセンターを軸に、クラウドサービス基盤、システム運用、ヘルプデスクといった各種運用サービスを提供しています。特にCTCグループにおけるクラウドサービスの開発と販売に注力しています。



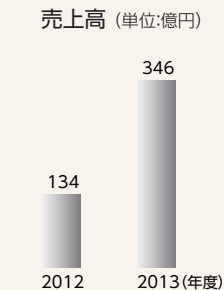
その他

売上高 **346** 億円 前年度比 **+158.6%**

当セグメントは、海外子会社、科学システム事業部および国内子会社のシーティーシー・エスピー等が含まれています。売上高は、ASEAN地域の子会社2社の寄与等により、前年度比増収となりました。

事業内容

科学システム事業部や、海外子会社であるITOCHU Techno-Solutions America, Inc.、CTC GLOBAL SDN. BHD.、CTC GLOBAL PTE. LTD.等が含まれます。



*1 ISP=インターネットサービスプロバイダ *2 ASP=アプリケーションサービスプロバイダ

※ セグメント売上高は、外部売上高およびセグメント間の内部売上高を合算して表示しております。

2014年度のCTCグループ組織改編について

横断組織の再編

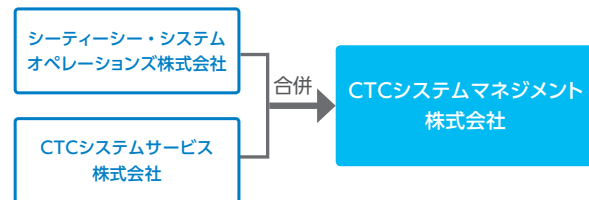
お客様視点の総合ITサービスの推進体制を強化するため、「クラウドプラットフォーム事業グループ」、「保守・運用サービス事業グループ」および「クロスファンクショナルグループ」の一部を再編し、ITサービス事業全般を推進する「ITサービス事業グループ」としました。この体制により、これまで事業モデルごとに分散していたリソースを1つの組織に集約し、総合的なサービス提案力を強化します。



グループ会社の合併・商号変更

CTCグループの保守・運用サービス強化のため、4月1日付で、子会社である「シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社」と「CTCシステムサービス株式会社」の2社を合併し、新たに「CTCシステムマネジメント株式会社」として発足しました。

IT運用に関するノウハウを統合し、ITシステムのインフラからアプリケーションまでの運用を包括的に請け負う「ITアウトソーシングサービス」を提供することにより、サービス型ビジネスの一層の拡大を図ります。

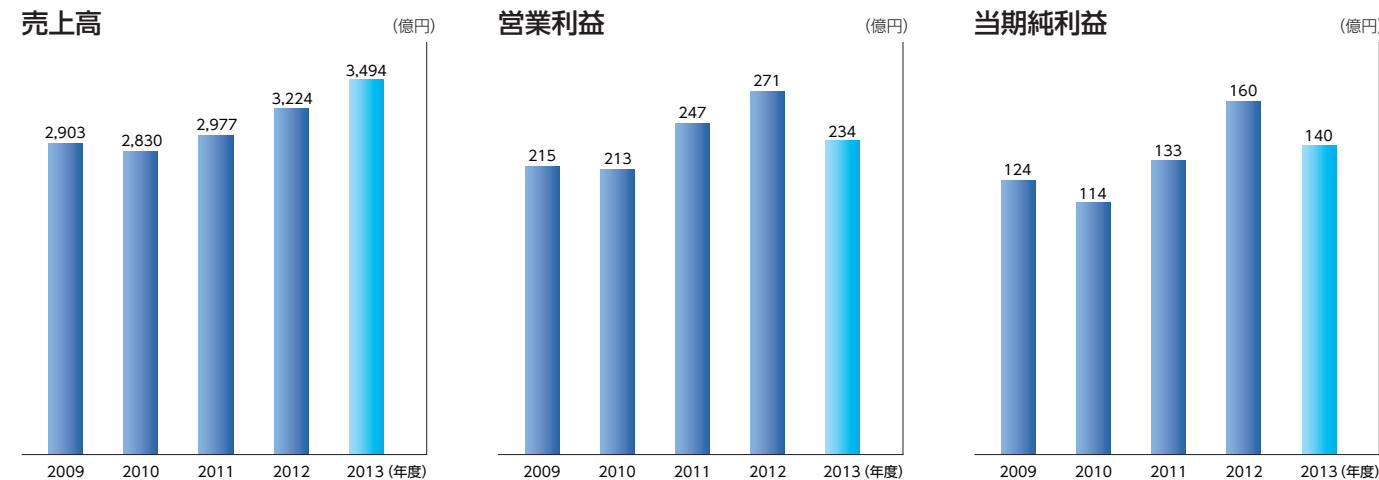


4月1日付で子会社である「シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社」の商号を「CTCライフサイエンス株式会社」（略称：CTCLS）へ変更しました。

これまでCTCLSは、製薬・化学・食品業界の研究所を中心に製品の販売やシステム構築を行ってまいりましたが、近年、医薬品の製造分野、市販後の安全性情報管理、診断分野など研究分野以外のビジネスも増加しております。この流れを更に加速させ、ライフサイエンス業界のお客様の業務システム全体へ事業領域を拡大していきます。

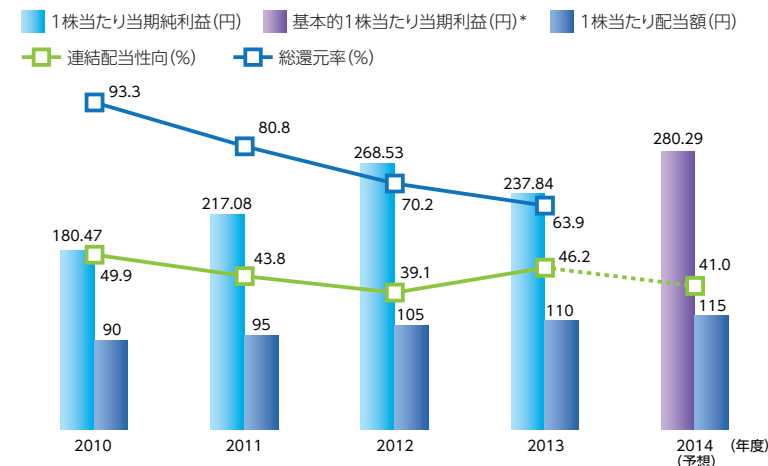


連結業績ハイライト



売上高は移動体通信事業者向けのビジネスが減少したものの、金融分野や流通・製造分野でのビジネスが増加したことに加え、海外子会社2社の新規連結による寄与もあり、前年比増収となりました。
利益におきましては、売上総利益率の低下により、営業利益・当期純利益共に前年比減益となりました。

株主還元



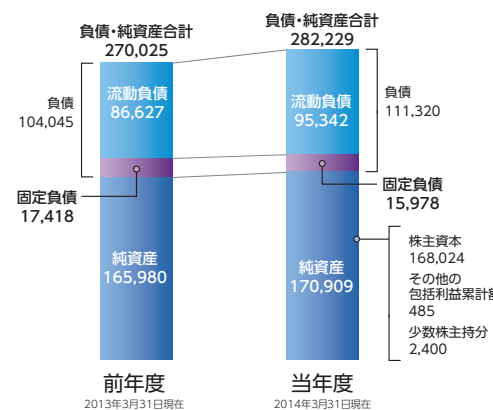
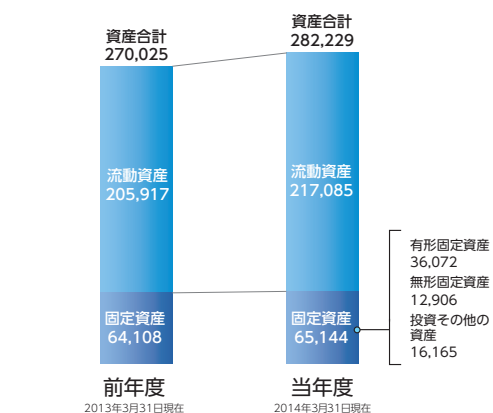
2013年度の連結配当性向は46.2%となり、自己株式取得と合わせた総還元率は63.9%となりました。
2014年度の1株当たり年間配当金額は、2013年度から5円増配の115円を予定しており、連結配当性向は41.0%となる見込みです。

(注) 総還元率 = $\frac{(\text{通期配当総額} + \text{自己株式取得金額})}{\text{通期の連結当期純利益}}$

* 国際会計基準(IFRS)に基づき、親会社の所有者に帰属する当期利益(予想)より算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

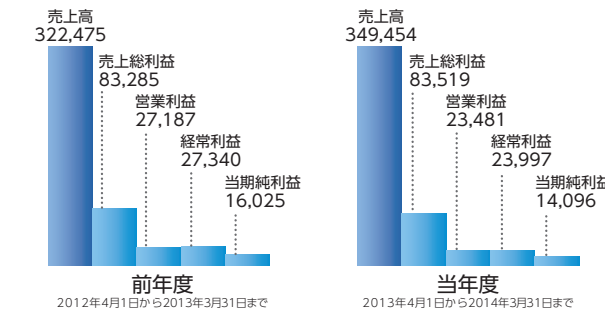


- 資産合計: 有価証券が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、前払費用の増加等により、前年比12,203百万円増加の282,229百万円となりました。
- 負債合計: 主に支払手形及び買掛金の増加等により、前年比7,274百万円増加の111,320百万円となりました。
- 純資産合計: 配当金の支払および自己株式取得による減少があったものの、当期純利益による増加があり、前年比4,929百万円増加の170,909百万円となりました。

科目	前年度	当年度
	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	205,917	217,085
固定資産	64,108	65,144
資産合計	270,025	282,229
負債の部		
流動負債	86,627	95,342
固定負債	17,418	15,978
負債合計	104,045	111,320
純資産の部		
株主資本	162,975	168,024
その他の包括利益累計額	1,666	485
少数株主持分	1,338	2,400
純資産合計	165,980	170,909
負債・純資産合計	270,025	282,229

連結損益計算書 (単位: 百万円)

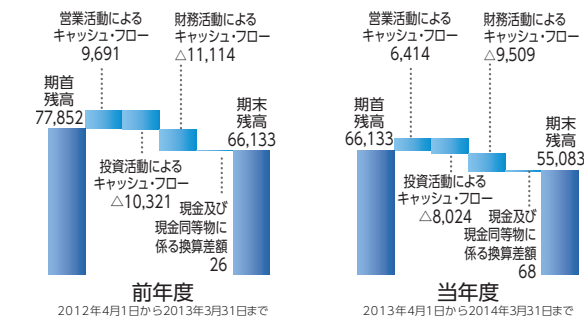
科目	前年度	当年度
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	322,475	349,454
売上原価	239,189	265,934
売上総利益	83,285	83,519
販売費及び一般管理費	56,097	60,038
営業利益	27,187	23,481
営業外収益	434	708
営業外費用	281	192
経常利益	27,340	23,997
特別利益	148	338
特別損失	722	654
税金等調整前当期純利益	26,766	23,681
法人税、住民税及び事業税	10,442	8,519
法人税等調整額	201	848
少数株主損益調整前当期純利益	16,123	14,313
少数株主利益	98	216
当期純利益	16,025	14,096



- 売上高: 移動体通信事業者向けや郵便事業者向け案件が減少したものの、ASEAN地域の子会社2社の寄与やその他の事業で増加し、前年比26,979百万円増加の349,454百万円となりました。
- 経常利益: 売上総利益率の低下により前年比3,343百万円減少の23,997百万円となりました。
- 当期純利益: 以上の結果、当期純利益は前年比1,928百万円減少の14,096百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	前年度	当年度
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,691	6,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,321	△ 8,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,114	△ 9,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	68
現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	△ 11,718	△ 11,049
現金及び現金同等物の期首残高	77,852	66,133
現金及び現金同等物の期末残高	66,133	55,083



- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務の増加等により、6,414百万円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得等により、8,024百万円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得等により、9,509百万円の支出となりました。

会社情報

会社概要 (2014年3月31日現在)

会社名.....伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)
 英文社名.....ITOCHU Techno-Solutions Corporation
 本社所在地.....〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL 03-6203-5000 (代)
 URL http://www.ctc-g.co.jp/
 創立.....1972年4月1日
 資本金.....21,763百万円
 社員数.....3,901名 (CTCグループ 7,781名)
 事業内容.....コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、
 科学・工学系情報サービス、サポート、その他

取締役および監査役 (2014年6月18日現在)

代表取締役社長	菊地哲	
取締役	池田修	*1
取締役	松島泰	*1
取締役	松澤政	*2
取締役	高取成	*2
取締役	須崎隆	*2
取締役	城田勝	*2
取締役(非常勤)	大久保忠	*2
取締役(非常勤)	中森真	*3
取締役(非常勤)	小尾敏	*3
取締役(非常勤)	野田俊	
常勤監査役	谷隆	
常勤監査役	菖蒲田徹	
常勤監査役	石丸慎	*4
監査役	多田敏	*4
監査役	西山明	*4

*1. 専務執行役員を兼務しております。
 *2. 常務執行役員を兼務しております。
 *3. 社外取締役であります。
 *4. 社外監査役であります。

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリース等、個人投資家の皆様により理解いただきやすいコンテンツをご用意しております。



個人投資家の皆様へ

- ▶ **業績で見るCTC**
グラフを交え業績に関する情報を開示しています
- ▶ **グループ会社概要**
CTCグループ企業のご案内です
- ▶ **株主還元**
配当金や株価情報です

CTC IR

検索

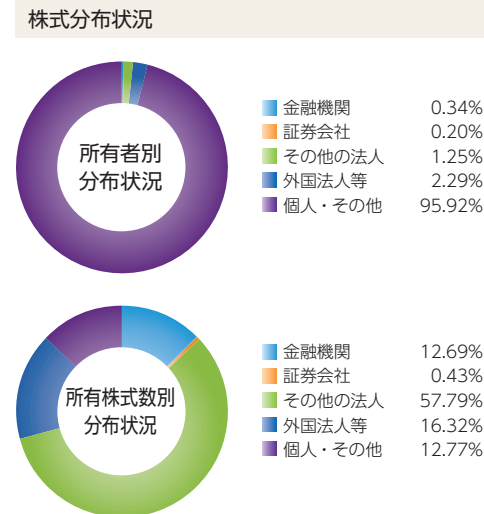
株式情報 / 株主メモ

株式情報 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
246,000,000株	60,000,000株	14,538名

大株主の状況	株主名	持株数(株)	所有比率(%)
	伊藤忠商事株式会社	33,665,400	56.11
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,065,400	3.44
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,428,200	2.38
	CTC社員持株会	1,131,568	1.89
	EVERGREEN	696,600	1.16
	UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	686,400	1.14
	JP MORGAN CHASE BANK 385174	620,700	1.03
	NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A.	483,000	0.81
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	442,680	0.74
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	388,720	0.65

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式1,131,626株があります。



株主メモ

事業年度.....毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日.....定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
 定時株主総会.....6月に開催いたします。

株主名簿管理人.....東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所.....東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告掲載新聞.....日本経済新聞
 単元株式数.....100株
 上場証券取引所.....東京証券取引所 市場第一部
 銘柄コード.....4739 (略称 CTC)

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
郵送物に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお知らせ	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 ※支払期間経過後の配当金については、株式会社みずほ銀行でもお取扱いたします。
【上記以外のお問合せ】 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 単元未満株式の買取・買増請求 等	□座を開設されている証券会社 ※証券会社とお取引をされていない場合は上記のみずほ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

CTC

▸ *Challenging Tomorrow's Changes*

UD
FONT

